怒声で始まった〝職場充実運動〟

―不評、人事の立ちん棒―

四山鉱

四山鉱の職場充実運動がスタートしてはやひと月半、準備期間をいれ四カ月半になります。二月発行の「サークル・ノート」によりますと、この運動はいままで取り組んできたZD運動にかわって、ユニークな独自な運動だと書いてあります。また、成果のあがらぬマンネリ化したZDの手直しではなく、現状の危機を〝共通して認識〟し、生活を守るために全員が〝充実〟して生き生きした職場をつくるために、対話を重視したサークル活動を始めるとあります。

石炭産業の現状認識と打開の方向については別にとりあげるとして、この目的が企業との一体感、運命共同体であるとする企業主義をつくりあげることにあります。

ともあれタオル、ゴム風船、坑内帽にはるワッペンが本工と一部の下請け労働者に配られました。

そのあと、ひとまわり大きなワッペンが配られ、バイクや車にはっておくと、入門証は見せなくてもよいことになりました。

「対話でジャンプ」のワッペンの効用と宣伝をねらったのでしょうが、正門で出退時に入門証を見せなくてもよいのだから、車やバイクの除行はなくなりました。

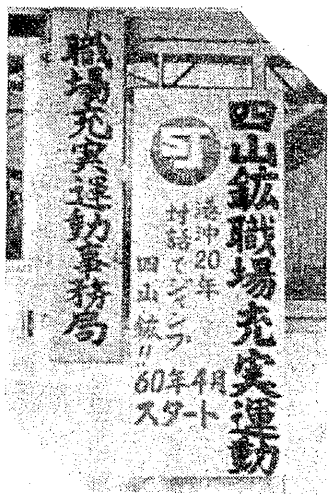
これでは危ないと人事の立ちん棒が始まりました。ナチス親衛隊ばりの〝SJ〟の腕章をはめ、白い旗を持った二人の男が、門の前で「トマレ！」と怒鳴るのだから、毎朝イヤーな気持ちになります。私だけかと思っていたら、「朝からイヤになる。ワッペンはった意味がない」とか、「あしたはあの旗振りに突っこんでやるかナ」という会話を聞きます。

早急にワッペンだけの効用をねらったのでしょうが、対話どころか会社の一方的な押しつけで、毎朝怒鳴られては、いきいき気分もたたきこわされます。

正門には守衛さんがいて、「ご苦労さん」と敬礼してくれます。こちらが気分はずっとよくなります。

「対話は口先だけさ。生産一直線になるよ」という声も聞きます。怒声で始まった〝充実運動〟も先が見えてきたようです。（M）

通勤の車やバイクにはステッカーが貼られたが、さて効用は？（駐車場で）



〝鳴り物入り〟で始まったこの運動も、労働条件の改善がなければ前途はきびしい。

資料　中央生産会議から（その三）

―質問事項と会社回答（要約）―

組合　長期生産計画と人員計画について。

会社　公式には発表できないが、通産省には三カ年計画を出している。人員については機械化、省力化を考えているが、必要な人員は確保する。

組合　有明鉱から三川鉱への炭函による揚炭時期について。

会社　昭和六十一年一月の予定。現在、道床、ポケット、トロリー工事を実施している。

組合　高温対策と山はね対策について。

会社　有明鉱は、二二〇メートル坑道と三二〇メートル坑道間に通気専用坑道を六月中に完成させる。

三川鉱は、三五〇メートル坑道を有効に活用する。

四山鉱は、七〇卸に移行するので地熱が低くなる。各坑の主要坑道を拡大する。冷房機は、現在の五・四〇〇冷凍トンに一四〇冷凍トンをアップする。

山はねについては、対策を確実に守り、技研による現場試験などを実施する。

組合　坑内電車の老朽化について。

会社　現在六七台のうち四三台使用している。古いものから除籍する。オーバーホールは坑外で業者によって修理する。

組合　切羽温度は二八度以下とし、二八度以上の箇所で作業する場合の高温手当について。

会社　温度については努力する。手当は賃金展開時に話し合う。

組合　自然発火対策と通気の抜本的対策について。

会社　対策を確実に守り、監視体制を強化し、早期発見で対応する。通気については、通気専用坑道の拡大、不要坑道を処理する。

組合　坑内人車の改造について。

会社　三川鉱の水平人車、斜坑人車を改造する。

組合　坑内下請工の人員と今後の計画について。

会社　現状の横すべりでいきたい。

組合　有明鉱災害による遺族の採用実績と今後の計画について。

会社　直轄二六人、その他三人、計二九人を採用した。六十年～六十一年に五人、六十二年以降に二八人を予定。意志表示なしが一九人である。

組合　海上硬捨て実績について。

会社　五十九年度六九二・一八一トン。

組合　五十九年度助成金について。

会社　安定補給金八億円、坑道維持費二一億円、保安対策費八億円、計三七億円の見込み。

組合　銘柄別炭価実績について。

会社　原料炭一九、〇〇〇円、粉炭一五、八〇〇円、微粉炭五、〇〇〇円。その他七項目は省略。

3月の負傷状況調べ

	重傷	軽傷	微傷	保安部預け	計
四山	1	0	0	7	8
三川	3	0	0	18	21
有明	1	0	1	10	12
本所	0	0	1	0	1
港務	0	0	0	0	0
計	5	0	2	35	42

5月の保安重点項目

※自然発火と救急施設

(1) 臭気はないか。

(2) 救急センターとエアハウスはどうか。

(3) 消火器材と消火栓はどうか。

今なぜ石炭か

国内炭の将来性は 2

高い技術水準その総結集を

わが国の炭鉱の多くが、すでに地表下の浅い部分を掘り尽くし、次第に深部に移行してきています。これにともなって、生産技術上の困難性が増大してきているだけでなく、地圧の増大、ガス湧出量の増加、ガス突出・山はね等の発生要因の増大、作業場の高温化など、保安対策上克服すべき課題も、いろいろと増えてきています。

今後の国内炭開発をすすめる場合、これらを一つひとつ解決していくことが必要となりますが、わが国の技術水準からみて、これは果たして可能なのでしょうか？　結論的にいって十分可能です。

わが国で稼行している炭層は、地質変動を激しく受けており、これまでその採掘にあたって、いろいろ困難な問題にぶつかってきました。現場の技術者や労働者は、このような〝難物〟を相手に、これまで長い間苦闘を続けてきたわけですが、その結果、現在では保安・生産の両面にわたって高度の技術が培われ、保安対策も含めた資源開発工学の基礎理論の分野でも、国際的にみて第一級の水準が確保されています。

したがって、これらの技術を総結集していくことがいま必要であり、このような体制が確立されれば、これからの深部開発についても、より安全に、より合理的に推進できます。

同時に、保安・生産新技術の研究開発を促進し、将来採掘条件がさらに悪化しても、これを克服していける対応策を、たえず先取りしていくことが必要です。このため、当然研究体制を充実強化していくことが必要となりますが、この点で国が十分指導性を発揮していくことが重要です。

思いきった新鉱開発計画を

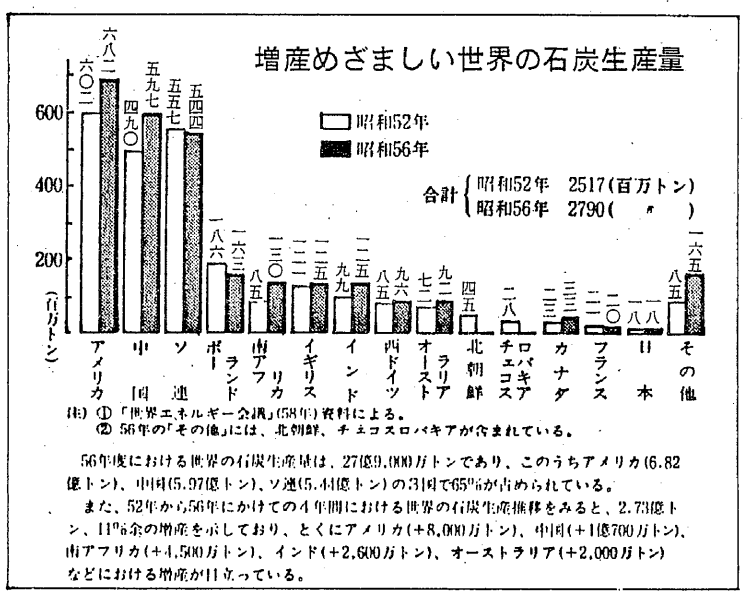
今後長期にわたって国内炭の採掘をすすめるにあたって、その対象となる石炭資源が十分あること、それを安全に掘り出していく技術についても、心配ないこと――この二つの問題についてふれましたが、つぎに、この場合、国が果たすべき役割りについて、ひとことつけ加えます。

石炭資源の開発、とくに新規に炭鉱を開設するにあたっては、どうしても国の強力なバック・アップが前提条件となります。新しく炭鉱を開設するためには、莫大な開発費を必要とします。その額は、採掘条件により一様ではありませんが、年間生産量一トン当たり四万～四万五千円を要するものと試算されています。つまり、年産一〇〇万トンの炭鉱をつくるには、四〇〇～四五〇億円という巨額の開発費が必要となるわけです。

この点だけみても、現存する石炭企業が独力で新規炭鉱を開発していくことは、まず不可能とみなければなりません。

すでにふれたように、わが国が必要とするエネルギーを安定的に確保していくためには国内炭についても引き続き生産を続け、できるだけこれを拡大していくことが大切ですが、このような要請にこたえていくためにも、国が前面に出て新規炭鉱の開発等を積極的に指導援助していくことが必要です。

〝百年の計〟に立った思いきった対応が、いま国に望まれます。



(注) ①「世界エネルギー会議」(58年)資料による。
② 56年の「その他」には、北朝鮮、チェコスロバキアが含まれている。

56年度における世界の石炭生産量は、27億9,000万トンであり、このうちアメリカ(6.82億トン)、中国(5.97億トン)、ソ連(5.44億トン)の3国で65%が占められている。

また、52年から56年にかけての4年間における世界の石炭生産推移をみると、2.73億トン、11%余の増産を示しており、とくにアメリカ(+8,000万トン)、中国(+1億700万トン)、南アフリカ(+4,500万トン)、インド(+2,600万トン)、オーストラリア(+2,000万トン)などにおける増産が目立っている。